

# 財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 長崎県

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政規模 A+B+C
121,461	223,697	22,798	367,956

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	761,390	747,041	14,349	832	19,119	1,103,515	
母子寡婦福祉資金特別会計	465	184	281	0	0	757	
農業改良資金特別会計	651	138	514	0	4	538	
県営林特別会計	175	175	0	0	106	2,774	
小規模企業者等設備導入資金特別会計	11,967	10,298	1,669	0	1,920	11,289	
用地特別会計	17	16	1	1	0	0	
林業改善資金特別会計	187	62	125	0	0	0	
庁管理特別会計	2,389	2,060	330	330	40	0	
沿岸漁業改善資金特別会計	615	101	514	0	3	0	
一般会計等	775,408	757,627	17,781	1,162		1,118,872	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
交通事業会計	5,406	5,456	50	562	310	1,581	49	法適用企業
病院事業会計	7,580	6,712	868	801	2,419	8,892	5,727	法適用企業
港湾整備事業会計	304	498	194	9,619	0	0	0	法適用企業
長崎魚市場特別会計	459	459	0	0	277	443	330	
流域下水道特別会計	1,367	1,066	301	301	146	2,315	1,333	
港湾施設整備特別会計	2,588	2,543	45	3,492	429	16,852	1,062	
公営企業会計等 計				14,775		30,083	8,501	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数( - )で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
長崎県離島医療圏組合	16,204	16,427	223	7,920	0	13,511	4,403	
有明海自動車航送船組合	1,171	1,150	21	912	0	0	0	
一部事務組合等 計				8,832		13,511	4,403	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
オリエンタルエブリッジ(株)	364	205	118	289	0	0	0	0	
対馬空港ターミナルビル(株)	24	298	36	0	0	0	0	0	
長崎空港ビルディング(株)	358	5,803	132	0	0	0	0	0	
長崎国際航空貨物ターミナル(株)	16	856	277	0	0	0	0	0	
松浦鉄道(株)	10	349	41	133	0	0	0	0	
島原鉄道(株)	185	3,372	80	71	0	0	0	0	
(株)長崎県漁業公社	54	8	30	0	120	0	0	0	
長崎県営バス観光(株)	5	116	15	0	0	0	0	0	
長崎県営バス(株)	4	86	90	0	0	0	0	0	H20.10.30新設
(社)長崎県種馬鈴養価格安定基金協会	0	24	10	0	0	0	0	0	
(社)長崎県園芸種苗供給センター	0	30	6	1	0	0	0	0	
(社)対馬林業公社	37	45	11	56	9,773	0	1,677	1,509	
(社)長崎県林業公社	3	71	41	67	10,515	0	1,928	1,735	
(社)長崎県林業コンサルタント	8	202	1	0	0	0	0	0	
(社)長崎県園芸農業経営安定基金協会	5	295	25	284	0	0	0	0	
(財)ながさき地域政策研究所	0	845	558	15	0	0	0	0	
(財)長崎県私立学校退職金財団	26	107	4	258	0	0	0	0	
(財)長崎県消防協会	0	312	30	4	0	0	0	0	
(財)長崎県地域振興航空基金	56	58	49	58	0	0	0	0	
(財)長崎県国際交流協会	2	885	768	15	0	0	0	0	

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(財)長崎県食肉衛生協会	0	10	10	4	0	0	0	0	
(財)長崎県浄化槽協会	16	268	15	0	0	0	0	0	
(財)長崎県すこやか長寿財団	0	256	100	60	0	0	0	0	
(財)長崎県産炭地域振興財団	613	7,815	8,027	0	0	0	0	0	
(財)長崎県中小商業振興基金	3	0	0	3	500	0	0	0	
(財)長崎県産業振興財団	51	3,735	2,417	354	11,632	0	0	0	
(財)長崎県勤労者福祉事業団	25	124	1	0	0	0	0	0	
(財)対馬栽培漁業振興公社	4	1,040	500	0	0	0	0	0	
(財)舌岐栽培漁業振興公社	0	800	400	1	0	0	0	0	
(財)五島栽培漁業振興公社	0	602	300	0	0	0	0	0	
(財)伊万里湾栽培漁業推進基金	0	592	290	0	0	0	0	0	
(財)有明海水産振興基金	0	1,094	593	0	0	0	0	0	
(財)橘湾栽培漁業推進基金	10	461	228	0	0	0	0	0	
(財)西彼海区栽培漁業推進基金	2	971	479	0	0	0	0	0	
(財)長崎県漁協合併推進基金	0	40	10	3	0	0	0	0	
(財)長崎県農業振興公社	91	405	1	28	242	0	4,651	0	
(財)長崎県農林水産業担い手育成基金	1	1,050	400	4	150	0	0	0	
(財)諫早湾地域振興基金	60	2,339	1,900	0	0	0	0	0	
(財)長崎県建設技術研究センター	120	1,164	10	0	0	0	0	0	
(財)石木ダム地域振興対策基金	0	1,068	577	0	0	0	0	0	
(財)長崎県住宅・建築総合センター	3	106	5	0	0	0	0	0	
(財)長崎県育英会	4	7,721	4,190	58	0	0	0	0	
(財)長崎県体育協会	1	76	2	45	0	0	0	0	
(財)長崎県暴力放逐運動推進センター	2	780	555	5	0	0	0	0	
(財)長崎ミュージアム振興財団	3	23	8	358	0	0	0	0	
長崎県住宅供給公社	177	1,324	7	3	4,161	0	0	0	
長崎県道路公社	44	9,020	9,020	0	300	12,045	0	0	
長崎県土地開発公社	35	4,487	50	451	4,683	2,893	0	0	
長崎県公立大学法人	209	13,431	15,567	1,566	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			47,984	4,194	42,076	14,938	8,256	3,244	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	7,736	7,658	78
減債基金	28,084	20,462	7,622
その他充当可能基金	78,645	76,202	2,443
充当可能基金計	114,465	104,322	10,143

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	0.33	0.31	0.02	3.75	5.00	交通事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	0.38	4.33	3.95	8.75	25.00	病院事業会計	-	-	-
実質公債費比率	10.2	10.1	0.1	25.0	35.0	港湾整備事業会計	-	-	-
将来負担比率	193.5	201.2	7.7	400.0		長崎魚市場特別会計	-	-	-
財政力指数	0.29	0.30	0.0			流域下水道特別会計	-	-	-
経常収支比率	98.9	98.3	0.6			港湾施設整備特別会計	-	-	-

- (注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数( - )で表示している。  
2. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。  
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。